

2020 年度

学位（博士）の授与に係る論文内容の
要旨及び論文審査結果の要旨

(2021 年 3 月授与分)

北九州市立大学大学院
社会システム研究科

目 次

学位番号	学位被授与者氏名	論文題目	頁
甲第 106 号	チョウ ピンピン	生態と象徴の視点から考えるチベット遊牧民にとってのヤクの糞 －高地適応のための燃料から儀礼的呪物化まで	1
甲第 107 号	木村 明史	日清貿易研究所の研究	5

学位被授与者氏名	チョウ ピンピン (ちょう ぴんぴん)
学位の名称	博士 (学術)
学位番号	甲第 106 号
学位授与年月日	2021 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則 (昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
論文題目	生態と象徴の視点から考えるチベット遊牧民にとってのヤクの糞 —高地適応のための燃料から儀礼的呪物化まで
論文題目 (英訳または和訳)	Studies in Ecological and Symbolic Perspectives of Yak Dung for Tibetan Nomads: From fuel for highland adaptation to ritual incantation
論文審査委員	論文審査委員会委員主査： 北九州市立大学文学部 教授 理学博士 竹川 大介 同審査委員： 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授 博士 (文学) 星 泉 同審査委員： 北九州市立大学法学部 教授 博士 (法学) 田村 慶子
論文審査機関	北九州市立大学大学院社会システム研究科
審査の方法	北九州市立大学学位規程 (平成 17 年 4 月 1 日大学規程第 79 号) 第 10 条各号の規定に基づく学位授与判定による
論文内容の要旨	<p>本論文では、チベットにおける広域にわたるフィールド調査のデータをもとに、ヤクの糞 (牛糞) に注目し、その燃料資源としての有用性から文化的な象徴性までを論じている。それによって人類史における乾燥高冷地への適応プロセスを明らかにし、こうした資源としての重要性を背景に、富と豊穡の象徴としての牛糞という、ひとつのチベット文化論を展開している。以下に、章を追いながら論文の概要を示す。</p> <p>第 1 章では、人類の拡散とチベット高原での適応の過程に関する考古学および人類学などの先行研究について論述している。チベット高原に人類が拡散したのは、農耕以前の狩猟採集生活にさかのぼり、野生動物の糞の利用は、家畜化に先立っておこなわれていたと考えられる。この章ではチベット高原におけるヤクの家畜化の歴史や生態的資源の利用について概観し、後の分析に用いられる燃料としての牛糞の重要性および牛糞の文化的な意味に関する論文に言及している。</p> <p>第 2 章では、それぞれの地域の特性をもとに、乾燥高冷地 A、肥沃牧草地 B、都市近郊農村 C、近代都市 D と名付けられた 4 つの調査地の概要が記述されている。</p> <p>乾燥高冷地 A は、標高 5,000 メートルを超える地域である。気圧や気温が低く、極端に乾燥しており、人が住むにはもっとも厳しい環境である。家畜のヤクを飼育するための牧草が不足しているため、ヒツジの糞や野生動物の糞を燃料として使用している。</p> <p>肥沃牧草地 B は標高 4,000 メートルに位置し、川が流れ緑豊かな地域である。飼育しているヤクの頭数が多く、そのヤクに食べさせる牧草が充分にあり、他の地域と比べ多くの牛糞を入手することができる。</p> <p>都市近郊農村 C は、肥沃牧草地 B と同程度の標高 4,000 メートルに位置する</p>

が、都市が近く人口密度が高く、農業も営んでいるという特徴がある。豊かな牛糞を交易によって換金することができるという点が、他の調査地と異なる特徴である。

都市近郊農村 C の牛糞の消費地が、近代都市 D である。この地域には牧畜を生業とする住民はおらず、都市生活を営んでいる。近代都市 D では、牛糞を燃料として利用するのみならず、冠婚葬祭などさまざまな儀礼に牛糞を用い、牛糞の象徴的利用がもっとも頻繁にみられる地域である。

第 3 章では、燃料としての牛糞利用について、それぞれの地域のフィールド調査における事例が詳細に記述されている。ここでは特に牛糞の加工方法についてチベットの地域ごとの違いが明らかにされている。

第 4 章では、牛糞がもっとも多く手に入る肥沃牧草地 B の事例を中心に、建築資材や薬など燃料以外の素材としての牛糞の利用の事例があげられている。牛糞をめぐる多彩な物質文化と燃料以外の資源としての有用性が示されている。

第 5 章では、都市近郊農村 C および近代都市 D の事例を中心に、牛糞の文化的象徴としての事例が取り上げられている。これらの地域で牛糞は、人生の節目となる出産や結婚式、葬儀といった儀式や儀礼のなかで、生命や富を象徴するものとして飾られたり燃やされたりしている。とくに注目すべきは、これらの象徴的な事例の多くが、牧畜生活から離れた近代都市 D において、むしろ頻繁にみられる点である。

第 6 章の分析では、ここまでみてきた事例についての地域比較を試みている。4 つの調査地の特性を対比させながら牛糞とその地域での生活のかかわりを整理し、さらにほかの素材と比較するための燃焼実験などをおこない、牛糞が木材に匹敵する効率のよいエネルギー資源であることを明らかにしている。また、ヤクの家畜としての特徴を記述し、使役や搾乳、肉などの牛糞以外の利用に関する地域ごとの違いを記載している。

第 7 章の考察では、ここまでの事例とその分析から、チベット高原という乾燥高冷地に対する人類の適応と、そこで牛糞が果たした役割について、人類史的な 4 つの段階を仮定し、それぞれの特徴を検討し、先に挙げた現在の地域的な特徴との対比を試みている。

第 1 段階はチベット高原での人類の初期の適応時期であり、これは乾燥高冷地 A に対応する。低酸素と低温へ適応するために、野生動物の糞を利用しながら移動し、狩猟採集をおこなってきたと考える。

第 2 段階はヤクの家畜化の時期であり。肥沃牧草地 B の状況に対応する。人類がヤクの家畜化に成功することで、持続的に安定して豊富な牛糞を得られるようになった。多様な牛糞利用文化が開いた時期であるといえる。

第 3 段階ではこれまでの遊牧生活から、農耕による定住化が進み、交易の対象としての牛糞利用がはじまる時期である。これは都市近郊農村 C の状況に対応する。この段階は、牧畜生活から都市生活への過渡期であり、一部の人々は生業としての牧畜から離れ、都市での生活に移行する。

第 4 段階はより近代化が進み、宗教や経済の中心である都市が形成されていく時期である。近代都市 D の状況がこれに対応する。ここで注目すべき点は、すでに牧畜生活をおこなわず燃料としての重要性も低下したこうした地域において、牛糞の象徴的意味がもっとも強調されているということである。

	<p>第 8 章の結論では、第 7 章での考察を踏まえ、人類が極地的な生態環境に適応するために重要となるエネルギー問題に言及し、さらにそうした生態資源が象徴資源へと変化していくプロセスを汎化し総括している。</p>
<p>論文審査結果の要旨</p>	<p>本論文は、地球上で最も過酷な地域のひとつであるヒマラヤ山脈の乾燥高冷地に生活するチベットの人々を対象にした調査をもとに、現生人類(<i>Homo sapiens sapiens</i>)の拡散と適応に関する仮説を提起し、調査で得られた事例からその実証を試みる意欲的な内容となっている。脱アフリカ以降の現生人類の拡散と適応は、人類学における中心的な研究テーマのひとつであり、これまで多くの研究がなされてきた。特に極地への適応は、この領域の重要な研究課題のひとつとなっている。そうした先行研究の中で本論文は、燃料としてのヤクの糞に注目し、狩猟採集時代から、家畜化を経て牧畜や農耕までにいたる歴史的プロセスを、現在のチベットの生業形態の多様な地域性から明らかにするという意欲的な試みとして構成されている。</p> <p>また本論文は、主として 2000 年から 2017 年までの合計約 20 ヶ月におよぶ著者本人による長期の人類学的フィールドワークの一次データをもとに論述されている。標高 4000 メートルをこえ、時には通常の半分ほどの酸素しか得られない標高 5000 メートルにおよぶ調査地は、常に高山病に苦しみながらの過酷な滞在であったと聞いている。これまでのチベット研究ではもっぱら宗教や文化について論じられることが多い中で、生態環境に注目し現地で実際の調査をおこなった研究は限られており、そうした点をとっても、本研究の調査で収集されたデータは他に得がたい重要な価値を持つ。</p> <p>燃料としての牛糞の利用は、アフリカやインドなど世界各地の乾燥地でおこなわれており、そうした地域ではむしろ、私たちになじみのある肥料としての利用よりも一般的である。また近年では牛糞からメタンガスを取り出すなど、エネルギー資源としての牛糞の利用は、新しい技術として注目されている。しかし、森林限界を遙かに超え、気温も低いチベット地域での生存において、牛糞の価値は、これらの他地域とは比較にならないほど大きなものとなる。多彩なチベット文化を語る上で、その生態的基盤として牛糞に焦点を絞った点は、研究の着眼点として高く評価できるものである。</p> <p>本論文では、乾燥高冷地 A、肥沃牧草地 B、都市近郊農村 C、近代都市 D と名付けられた 4 つの調査地の比較がおこなわれている。チベット高原はユーラシア大陸の中心部に位置する広大な領域であり、そこには多様な環境が広がっている。そうした中で、選定された 4 つの調査地はそれぞれ異なる特徴を持つ。チベット人の高冷地への適応の人類史的なプロセスを、これらの地域比較によって分析をすすめる、そこから非常に魅力的な仮説をたてている。地域の違いと人類史を結びつけた論文の論旨は明快で、それを実証するためのデータの提示も適切であり、説得力を持つ優れた論となっている。しかし現時点では、狩猟採集時代のチベットの研究は十分とはいえ、この論はあくまでも仮説のひとつに留まっている。今後のこの地域の考古学や人類学、遺伝学などの研究によって、さらに異なる視点からこの仮説が実証されていくことが期待されることである。</p> <p>牛糞の生態的利用の考察のみならず、文化的利用についての事例や考察も貴重なものである。牛糞が生存のための資源としての役割を失うことで、かえって社会的意味が強調され、いわばチベット人のアイデンティティとして神聖視</p>

され呪物化していくプロセスについての指摘は、多くの文化に共通して見られ、通文化的な普遍性を持つものであると考えられる。こうした象徴としての牛糞が持つ意味論については、チベット文化の宗教的な背景も含めて、さらに深い考察つなげられる可能性があるだろう。

論文審査と最終試験では以上のように本研究の内容を評価しながらも、さらなる課題としていくつかの指摘があった。

まず先行研究に対する言及の不十分さである。先に書いたとおり現生人類の拡散と適応については、多くの新しい研究がなされているが、これら人類史に関連する多岐にわたる最新の研究成果を今後さらに網羅していく必要があるだろう。こうした研究を踏まえた上で、本研究の位置づけを明確にすることで、この論文の価値はより高まるものになると考える。

また儀礼などで用いられる牛糞利用の象徴的側面にかかわるさまざまな行為が、仏教やポン教あるいはそれよりも古い山神信仰などのチベットの宗教的価値観の中で、どのように体系づけられているのかという点についても、分析を重ねてほしいという指摘がなされた。

さらに、本論文では牧畜をおこなっていない農耕民に関するデータが示されていないが、調査地 D などの都市部における象徴化に先立ち農耕社会において牛糞がどのようにあつかわれているのかは検討すべき課題として残されている。

最後に、全般的にフィールドにおける多くの調査資料をあつかっているために、論旨との関連が不明瞭なものや、内容が重複し、散漫になっている記述も見受けられた。その一部は本文からはずし、資料として記載されているが、これらのデータをさらに丁寧に整理することで、見落としていた重要な知見が得られるのではないかと考える。

上記のような課題が残されているとはいえ、チョウ・ピンピン氏による本学位請求論文は、人類史研究やチベット研究において重要な貢献をはたしており、今後の研究の発展が期待される内容となっている。

2021年3月1日(月)10:00より13:00まで、オンラインにおいて、審査委員全員出席のもとで最終試験を実施し学力を確認し、論文の説明を受け、質疑応答ののちに、審査員で協議をおこない全員一致で当該論文が博士(学術)として十分な内容であると判定した。

学位被授与者氏名	木村 明史 (きむら あきふみ)
学位の名称	博士 (学術)
学位番号	甲第 107 号
学位授与年月日	2021 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則 (昭和 28 年 4 月 1 日 文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
論文題目	日清貿易研究所の研究
論文題目 (英訳または和訳)	A Study on “Research Institute of Sino-Japanese Trade”
論文審査委員	論文審査委員会委員主査： 北九州市立大学 外国語教授 博士 (文学) 堀地 明 同審査委員： 愛知大学現代中国学部 教授 博士 (社会学) 三好 章 同審査委員： 北九州市立大学文学部 教授 博士 (文学) 八百 啓介
論文審査機関	北九州市立大学大学院社会システム研究科
審査の方法	北九州市立大学学位規程 (平成 17 年 4 月 1 日 大学規程第 79 号) 第 10 条各号の規定に基づく学位授与判定による
論文内容の要旨	<p>日清貿易研究所とは、1890 年 9 月に荒尾精 (1859-1896、陸軍士官学校卒、陸軍参謀本部支那部所属) により、上海のイギリス租界で設立された日本人による日本人を対象とした、私立の在中国教育機関である。第一期生として日本全国からおおよそ 150 名の日本人青年男子が上海に渡航して入所し、1893 年 6 月に第一期生おおよそ 90 名が卒業、同年に閉所となった。日清貿易研究所は 3 年という短命のゆえ、単独の学校史は編纂されず、1901 年に上海で設立された日本の私立学校・東亜同文書院 (1946 年廃校、愛知大学に継承) の前身と見なされ、東亜同文書院の複数の学校史に附伝として記されている。近年において、東亜同文書院史研究の中で、一次史料を用いて日清貿易研究所を論じる研究が公表され、研究が展開されつつある。木村明史氏の学位請求論文 (以下、本論文と略記) は、日清貿易研究所を記述する後世の編纂史料である東亜同文書院学校史と同時代の一次史料を比較検討し、日清貿易研究所の教育に関する研究を試みている。論文の構成は下記の通りである。</p> <p>序 章</p> <p>第一章 日清貿易研究所創立期の教育構想</p> <p>第二章 日清貿易商会による日清貿易研究所生徒に対する入所前教育——『日清貿易案内』と『清国通商綜覧』に着目して——</p> <p>第三章 日清貿易研究所における初年度の生徒の動向——生徒退所と『上海新報』廃刊 言説に着目して——</p> <p>第四章 日清貿易研究所における科目の変容</p> <p>第五章 「教科書」から見た日清貿易研究所の教育——向野堅一記念館蔵『貿易指南』を中心として——</p> <p>結 章</p> <p>序章において、日清貿易所に関する研究史が整理され、その問題点と研究課題が示される。東亜同文書院学校史の附伝に記された日清貿易研究所関連の文献、及び 1964 年から 2020 年に公表された先行研究を取り上げ、研究成果が批</p>

判的に検討される。日清貿易研究所に関する多くの先行研究は実証的研究とは言えず、「東亜同文書院の前身」「軍事的・帝国主義的」「日本初のビジネススクール」等の予断的評価を下す傾向があり、それが批判的に検討されてこなかったと回顧される。諸先行研究は、東亜同文書院学校史に附された日清貿易研究所の記述を前提とし、それへの批判的考察を欠いていた。木村氏は先行研究と同様の陥穽に陥らず、同時代の刊行物や日記等の一次史料と後世の記録における日清貿易研究所の教育に関連した記述を比較対照し、日清貿易研究所の教育に関する基礎的研究を重視しようとしている。

第一章では、日清貿易研究所創立期の教育構想が論じられる。本章では、最初に東亜同文書院学校史中に附された日清貿易研究所関連の記述が詳らかにされる。木村氏は、日清貿易研究所を東亜同文書院の前身と位置づけるか否かについて、東亜同文書院学校史には相反する記述があることを指摘し、日清貿易研究所は東亜同文書院の前身ではないとし、両者の継承関係を否定する。次いで、日清貿易研究所規則と荒尾精の生徒募集演説、及び新聞記事を用い、日清貿易研究所の教育構想を考察する。荒尾は日清貿易研究所の生徒に中国人経営の商店で従業員教育を施し、中国商業に従事する人材の養成を計画していたが、それは中国商人に受け入れられず実現しなかった。そのため、荒尾は日清貿易商会と称する商業施設を独自に設置し、その付属教育施設として日清貿易研究所を設け、座学による教育だけではない商業実務教育を構想した。日清貿易研究所は商業施設の存在とそこでの商業実務教育を前提にしていた点で、日本国内の高等商業学校とは性格を異にしていた。なお、日清貿易研究所の修業年限は三年であった。

第二章では、日清貿易商会編『日清貿易案内』（1890年緒言、1891年出版）と日清貿易研究所『清国通商綜覧』（1891年12月編者緒言、1892年出版）の比較検討を行い、日清貿易研究所入所予定者に対する入所前の教育が論じられる。木村氏は最初に『日清貿易案内』と『清国通商綜覧』には継承関係があり、後者は前者をふまえて編集されたことを明らかにする。次いで、『日清貿易案内』の記述、及び日清貿易研究会が東京府に提出した書面を史料として入所前教育が検討される。荒尾精は1890年7月に東京で開催された日清貿易物品研究会に入所予定者を参加させ、日本への輸入が期待できる中国物産品の商品説明を傍聴させた。中国物産品研究は入所後第一年次中に教授を予定していた教育課程であるが、入所前教育を行うことによって、入所予定者の中国物産品研究への期待と関心を高めようとしたと指摘する。

第三章では、日清貿易研究所開所翌年の1891年に起こった生徒退所問題、及びその問題を報じた上海の日本語新聞『上海新報』の廃刊問題を取り上げ、日清貿易研究所生徒の動向を描き出そうとしている。本章では、東亜同文書院学校史中の記述と同時代日記史料の記述を対照にした一覧表が提示され、生徒退所問題と新聞廃刊問題についての言説と記述の信憑性が分析される。それに加えて、第一学期の成績表から在籍者を検討する等の複合的な論証により、1891年の生徒退所の実像に迫り、集団退所とする通説の誤りが訂正される。さらに、福岡県で発行されていた新聞に掲載されていた記事と生徒の書簡を分析し、生徒の間には、軍隊式の厳しい寄宿舎生活、日清貿易商会と商品陳列場が設けられず、商業実務教育が未実施であったこと等に対する不満が生じていたことが明らかにされる。

第四章は日清貿易研究所における教育の実態解明が主題である。日清貿易研究所開所前の課程予定表と第一年次前半期の課程が判明する史料を対照した一覧表が作成され、かつ新聞史料も参照して議論が展開される。日清貿易研究所において第一年次前半期に開講され試験が実施された科目は、「清語（中国語）」「英語」「漢学」「作文」「算術」「経済学」「柔術」であり、中でも清語と英語は授業時間が計6割と重視されていた。しかし、開所前の課程予定表記載の「商業地理」「支那商業史」「簿記学」「商務実務」は、開所後の第一年目に予定通りに開講されず、予定表と異なる課程で教育がなされていた。これが生徒の不満を惹起し、1891年の生徒退所問題の要因となったことが明らかにされる。英語教育に関しては、入所時学術試験で必須とされず、生徒の年齢・学習環境・経歴の異同のため、英語力は均一ではなく、授業は四班の習熟度別編制で実施された。

第五章は日清貿易研究所において用いられた清語（中国語）教科書の分析を通じ、北京語教育と商業教育が論じられる。教科書である北京語訳商業手引き書『貿易指南』は19世紀前半清朝嘉慶年間に成立し、広く流布し通用していた漢書商業書手引き書の系統に連なるものであることが解明される。木村氏によれば、『貿易指南』の所載事項は19世紀末の商業知識としては最新でないが、創立期に中国商店での商業教育を目指していた日清貿易研究所の教育構想に適合するものであった。日清貿易研究所は上海に所在しながらも、中国語教育は上海方言ではなく、中国商業界において広く通用する北方音の北京語（官話）が重視されていた。上海の中国人商人と外国人商人との間で用いられる商用言語は、現地方言の上海語ではなく、共通中国語である北京語が多用され、次いで英語が使用されていたことが解き明かされる。

結章では、本論全体の成果を整理し本論文の結論が述べられる。日清貿易研究所は日清貿易商会の存在を前提としていた。日清貿易商会は生徒が日清貿易研究所在所中に、実践的な商業実務教育を行う商業施設であったが、日清貿易研究所が廃所となるまで設置されることはなかった。日清貿易商会という商業施設で商業実務教育を計画していたことは、日清貿易研究所と高等商業学校との相違点である。しかし、荒尾精が資金調達に失敗したため、日清貿易商会の設立は断念され、商業実務教育重視の構想は実現せずに放棄された。その結果、日清貿易研究所の教育は学科に偏重したものにならざるを得なかった。これらより、木村氏は日清貿易研究所を学校とみるよりも、「未完の私塾」であったと評価している。あわせて行論で批判の俎上に載せた東亜同文書院学校史の史料としての有用性と限界を補論として論じ、史料閲覧の困難に由来する限界と今後の課題が提示される。

論文審査結果の
要旨

本論文は近代日本の中国における教育機関・日清貿易研究所の教育に焦点をあてた研究である。本論文は先行研究をふまえ、後世に編纂された史料と同時代の一次史料を可能な限り搜収し、緻密な史料批判と史料操作を加えて史実を確定し、堅実な議論を展開している点が特徴であり、この研究方法は首肯できる。本論文によって、新たに発掘された日本国内架蔵の史料は多く、今後の日清貿易研究所に関する研究水準の底上げに大きく貢献するものである。

序章では先行研究が依拠する史料的根拠を確かめながら、慎重な学説整理が展開されている。多くの先行研究が十分な史料的根拠を欠くこと、あるいは十分な史料批判を経ないままに、日清貿易研究所についての議論と性格規定が行われてきたことを批判し、本論文の中心的課題を日清貿易研究所における教育とすることが導き出されており、先行研究の整理と課題設定は妥当なものとして評価できる。

第一章において、日清貿易研究所と東亜同文書院には継承関係がないことが解明される。これは日清貿易研究所を東亜同文書院史研究の枠内に留めるのではなく、日清貿易研究所そのものに着目し、同時代史料を用いた研究を進展させる出発となるものであり非常に重要である。日清貿易研究所における商業教育が座学に止まらず、実践的な商業実務教育を志向し、日清貿易商会の附設教育機関として日清貿易研究所が構想されていたとの見解は、日清貿易研究所における教育の特徴を厳密に規定するものであり、この解明の意義は大きい。

第二章では、日清貿易研究所開所前の入所前教育について考察し、入所予定者が入所後の就学に期待を高めていたことが明らかにされる。この解明は日清貿易研究所の商業実務教育を重視する教育構想が開所前の日本国内で実践されていたことの実証であり、日清貿易研究所の教育的特徴を示すものである。これより、1890年代における日本の日中交易に従事する人材養成の一斑を理解することができる。

木村氏は続く第三章において、『上海新報』廃刊問題と入所後における教育の実情を論じる。第一に通説となっている生徒三〇人の集団退所説を批判し、生徒の個別的で多様な動向を明らかにする。この考察は従来使用されてきた東亜同文書院学校史の記述と『上海新報』の記事、及び生徒の日記を丹念に分析し、先行学説に修正を迫るものである。第二に、生徒退所問題は日清貿易商会が未設置に終わり、商業実務教育が実現しなかったことに起因すると論じる。ここより、日清貿易研究所が開所当初から内包していた根本的な問題点が浮き彫りにされ、第一章での教育構想に関する考察の歴史的展開が鮮やかに叙述される。

木村氏は、第四章において、開所前教育構想が実現しない状況下における第一年次前半期の教育内容を論じ、どのような科目が開講されていたかを考察している。設立前に予定していた課程の開講が実現せず、商業関係の科目が開講されなかったことが叙述される。それとは対照的に、英語と清語（中国語）の授業時間が大きな比重を占め、英語に関しては生徒の学力が一樣ではなかったことが明らかにされる。不完全ながら開講された科目群の分析を通じ、日清貿易研究所の実際の教育課程と内容に光をあてた考察は興味深く、掘り下げた議論となっている。

第五章の日清貿易研究所で使用されていた中国語教科書に関する考察では、その源流が19世紀前半の中国で成立し広く通用していた漢書商業手引き書で

あったとされ、日清貿易研究所の商業教育との親和性が述べられる。木村氏が発掘した商業手引き書は、中国商業史研究でも一部の利用に止まっており、それが日本人を対象とした中国語教育で使用されていたという事実の解明は、近世以来の漢文教育とは異なった近代の中国語学習のあり方に一石を投じるものである。上海の商業界での使用言語は英語と清語（中国語）であり、日清貿易研究所で教授されていた中国語が上海地方の方言ではなく、北方音の共通中国語（北京語・官話）であったとの見解は、日清貿易研究所における中国語教育の問題に止まらず、中国商業史研究を進める上でも重要な示唆に富む。そして、木村氏は日清貿易研究所の性格について、学校と見なしうるものではなく、「未完の私塾」と評価している。この評価は従来の予断的に結論を下していた先行研究を乗り越え、日清貿易研究所研究の画期をなすものであり、今後の日清貿易研究所に関する研究をより高い水準へ導く可能性を有するものである。

本論文は日清貿易研究所創立期の教育構想から論を起し、上海渡航以前の日本での入所前教育、生徒退所問題を中心とする開所後の動向、実際に開講された開講科目の実態、日清貿易研究所で用いられた中国語教科書の系譜と内容、上海の商業界では北方音の共通中国語が重んじられ、日清貿易研究所でも共通中国語の教育が行われていたこと等、先行研究が全く論及し得なかった新たな知見が多数明らかにされている。考察の方法は従前に利用された史料の悉皆調査と再分析が重んじられ、それに新発掘の史料を加用しながらも、新史料に安易に依拠するのではなく、緻密な史料批判を行い、史実を一つ一つ明らかにした実証的で手堅い議論が展開され、博士学位申請論文としての完成度は非常に高い。

同時に、いくつかの課題も存在している。第一に、日清貿易研究所と東亜同文書院には継承関係がないとする、木村氏の行論は正鵠を得ているが、何故に東亜同文書院が後の学校史において、日清貿易研究所を自らの前身と記述したのかという問題は依然として残されている。第二に、同時代の日本国内における高等商業教育とのより詳細な比較を通じ、日清貿易研究所における教育の特質を論じる必要がある。第三に、日清貿易研究所と中国側、清朝官憲と上海の中国商人層との関連も視野に入れるべきである。第四に、考察の対象年代が1890年から1891年の二年間であり、日清貿易研究所開設以後の考察は第一学年の前半期のみで、これ以降の1892年から1893年6月に閉所となる経緯と教育については、史料的制約ゆえに研究は未着手であり、今後の探究に期待したい。第五に、創設者である荒尾精の教育者としての思想や資質に関する研究も必要である。しかしながら、これらは本博士学位申請論文の成果と評価をいささかも貶めるものではない。

2021年2月17日に遠隔通信方式を用いて、審査委員全員出席のもとで最終試験を実施し、論文の説明を受け、質疑応答の後に学力を確認し、全審査委員一致で本学位申請論文が博士（学術）として十分な内容に達していると判定した。

2020 年度学位（博士）の授与に係る論文内容の要旨及び論文審査結果の要旨 第 27 号 （2021 年 3 月授与分）

発行日 2021 年 4 月

編集・発行 北九州市立大学 学術振興課

〒802-8577

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

電話 093-964-4021